

一般社団法人 薬学教育評価機構

<2019 年度>

事業計画 および 予算

一般社団法人 薬学教育評価機構

2019年度事業計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

<管理・運営関連>

1. 社員総会

定款に準じ、定時社員総会の開催、役員の変更

日時 2019年6月27日(木) 13:00～15:00

会場 日本薬学会長井記念館 地下2階 長井記念ホール

2. 理事会

定款に準じ、2～3回の開催(2019年5月、11月、2020年3月の3回程度)

3. 運営委員会関連

1) 運営委員会／2回開催

- ・理事会のための下案作り
- ・下部3委員会の事業内容の吟味

2) 総務・財務委員会／1回開催

- ・予算・決算案の作成

3) 広報委員会／1回開催

- ・広報活動のあり方の再検討(継続)
- ・本機構紹介用のパンフレット改訂版(第2期の内容)の作成

4) 国際対応委員会／1回開催

- ・薬学教育に関する世界各国の情報収集・発信(FIPへの委員派遣等)
- ・第2期評価基準・英語版の作成

4. 自己点検・評価委員会／3回開催

各委員会に対し、自己点検・評価のための会議を開催し、報告書をまとめるよう指示、各委員会からの第1期評価事業の自己点検・評価(平成30年度から継続)の結果を基に、機構全体の事業を総括し、報告書にまとめる。

1) 中間報告

社員へのアンケート調査結果をまとめ、定時社員総会で公表する。

2) 最終報告

各委員会から提出された点検・評価報告書及びアンケート調査結果の分析結果をまとめて自己点検・評価報告書を作成する。公表は本機構HPにて行う。

5. 薬学教育評価ハンドブックの改訂（評価委員会、事務局）
2019年度の評価実績に基づき、2020年度版を作成、機構ホームページにPDF版を掲載。別途、冊子体を作成（平成30年度実績250部）、本機構関係者へ送付する。

<評価事業関連>

1. 「評価審査」の実施（総合評価評議会・評価委員会）
 - 1) 「本評価」 対象／平成31年度評価申請大学（13大学）
 - 2) 「再評価」 対象／北陸大学（平成27年度に受審、「評価継続」）
 - 3) 「提言に対する改善報告書」の審査
既受審大学のうち、申請のあった下記大学10校（平成27年度受審）について
予定大学／摂南大学、崇城大学、千葉大学、東京薬科大学、東京理科大学、東北医科薬科大学、名古屋市立大学、兵庫医療大学、北陸大学
 - 4) 「但し書きに対する改善報告書」の審査
高崎健康福祉大学、明治薬科大学

2. 第2期評価の実施に向けた（総合評価評議会・評価委員会）
 - 1) 実際に評価を実施する関係者のための説明会の開催
改定新基準の下での薬学教育プログラムの第三者評価を円滑に実施するために、第2期評価の基本的考え方などに関する説明会を関係委員会ごとに1回開催する。
対象委員会：総合評価評議会評議員、評価委員会委員
 - 2) 評価実施員の養成（評価委員会）
評価者研修会
日程：2020年1月11日（土）・12日（日） 於：クロス・ウェーブ府中
評価実施員の養成と評価基準の周知徹底を目的とする研修会を1回開催し、50名程度の評価実施員候補者を養成予定

3. 2020年度第三者評価実施のための関係者への説明会の開催（評価委員会）
 - 1) 評価実施員への説明会開催／2019（平成31）年4月上旬
 - 2) 2021年度受審大学（10校）への説明会開催／2020年1月下旬
 - 3) 2021年度受審の再評価申請大学（1校）への説明会開催／2020年1月下旬

4. 「薬学教育（6年制）評価」結果報告書の作成
平成30年度「薬学教育（6年制）評価」結果報告書を作成し、冊子体を関係各位に送付。（平成29年度版実績400部）

以上

2019年度予算

<収入の部(単年度)>

※1・2の按分について:[会費収入:手数料収入=管理費:事業費 59%:41%]

科目	2019年度	2018(平成30)年度	差引額	備考	
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
会費収入					
	年会費	62,500,000	63,400,000	-900,000	80万円×78正会員、賛助会員10万円
事業収入					
	評価手数料	43,416,000	43,416,000	0	評価手数料324万円×13大学、再評価手数料129.6万円×1大学(いずれも含消費税8%)
合計		105,916,000	106,816,000	-900,000	

<支出の部>

科目	2019年度	2018(平成30)年度	差引額	備考	
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
事業費					
	(人件費)	25,055,500	23,913,000	1,142,500	
	※1給与	21,090,000	20,300,000	790,000	事務職員4名(正規3名、嘱託1名100%)+事務職員2名(嘱託:※1 管理費との按分率:41%)
	労務関連福利	2,867,500	2,705,000	162,500	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	65,000	65,000	0	事業所検診4名
	※1交通費	440,000	430,000	10,000	事務職員3名(正規3名)+事務職員2名(嘱託:※1 管理費との按分率:41%)
	退職金引当金	593,000	413,000	180,000	事務職員(4名)
	(評価者研修会)	3,950,000	3,855,000	95,000	
	開催費	1,900,000	1,855,000	45,000	会場費、宿泊費、食事費、雑費
	謝金・交通費	2,050,000	2,000,000	50,000	受講者48名、タスクフォース6名、機構アドバイザー
	(本評価)	46,730,540	47,161,768	-431,228	
	研究員謝金	6,013,980	8,353,000	-2,339,020	研究員4名
	研究員交通費	1,636,560	1,618,768	17,792	研究員4名
	評価者謝金	13,410,000	13,130,000	280,000	総合評価評議会(5回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)、委員長・副委員長会議(5回)
	評価者交通費	18,630,000	17,740,000	890,000	総合評価評議会(5回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)、委員長・副委員長会議(5回)
	会議費	3,740,000	3,620,000	120,000	会議室料等 総合評価評議会(5回)、評価委員会(7回)、評価実施員説明会(70名)、チーム会議(各チーム3回)、訪問調査(各チーム1回)、異議審査委員会(3回)、委員長・副委員長会議(5回)
	評価報告書作成費	1,800,000	1,500,000	300,000	平成30年度評価結果報告書は400部作成
	システム管理費	1,500,000	1,200,000	300,000	評価管理システム費
	(事務費)	5,656,899	7,088,992	-1,432,093	
	※1賃借料	3,736,799	3,702,512	34,287	※1 管理費との按分率(41%)
	※1光熱費	110,700	118,080	-7,380	※1 管理費との按分率(41%)
	※1印刷費	713,400	885,600	-172,200	※1 管理費との按分率(41%)
	※1手数料	82,000	73,800	8,200	※1 管理費との按分率(41%)
	租税公課	1,014,000	2,309,000	-1,295,000	消費税支払い分
管理費					
	(人件費)	17,435,000	16,985,000	450,000	
	※2給与	14,100,000	14,000,000	100,000	事務職員2名(正規2名100%)+事務職員2名(嘱託:※2 事業費との按分率:59%)
	労務関連福利	2,110,000	2,090,000	20,000	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	65,000	65,000	0	事業所検診4名
	※2交通費	550,000	540,000	10,000	事務職員2名(正規2名100%)+事務職員2名(嘱託:※2 事業費との按分率:59%)
	退職金引当金	610,000	290,000	320,000	事務職員(4名)
	(委員会関連)	3,808,000	5,030,000	-1,222,000	基準・要綱検討委員会、社員総会、理事会、運営委員会、広報委員会、国際対応委員会、自己点検・評価委員会
	旅費交通費	2,669,000	3,580,000	-911,000	社員総会(1回)、理事会(3回)、運営委員会(2回)、広報委員会(1回)、国際対応委員会(1回)、基準・要綱検討委員会(1回)、自己点検・評価委員会(3回)
	謝金	779,000	910,000	-131,000	国際対応委員会(出張費)、基準・要綱検討委員会(1回)、自己点検・評価委員会(3回)
	会議費	360,000	540,000	-180,000	会議室料等 社員総会(1回)、理事会(3回)、運営委員会(2回)、広報委員会(1回)、国際対応委員会(1回)、基準・要綱検討委員会(1回)、自己点検・評価委員会(3回)
	(広報費)	1,890,000	1,180,000	710,000	
	システム管理費	570,000	560,000	10,000	HP管理
	パンフレット作成	800,000	0	800,000	
	ハンドブック作成	500,000	600,000	-100,000	250部作成
	広報費	20,000	20,000	0	
	(事務費)	11,317,245	11,591,324	-274,079	
	※2賃借料	5,377,345	5,328,004	49,341	※2 事業費との按分率(59%)
	※2光熱費	159,300	169,920	-10,620	※2 事業費との按分率(59%)
	通信費	780,000	756,000	24,000	NTT関連経費(インターネット、電話)、送料(ヤマト宅急便・郵便局)
	※2印刷費	1,026,600	1,274,400	-247,800	※2 事業費との按分率(59%)、コピー機新規リース
	消耗費	1,162,000	1,294,000	-132,000	Windows 10(入替え)、他
	保険料	288,000	270,000	18,000	傷害保険、個人情報保険
	渉外費	100,000	100,000	0	
	※2手数料	194,000	181,000	13,000	※2 事業費との按分率(59%)
	租税公課	100,000	100,000	0	固定資産税、法人税等
	諸謝金	1,870,000	1,820,000	50,000	社労士経費、会計士経費、マイナンバー委託料(新規+更新+管理費)
	図書費	50,000	50,000	0	薬学教員名簿等、定期購読雑誌
	減価償却	210,000	248,000	-38,000	
支出小計		115,843,184	116,805,084	-961,900	
予備費	予備費	1,500,000	1,000,000	500,000	
支出合計		117,343,184	117,805,084	-461,900	
収支差額		-11,427,184	-10,989,084	-438,100	

正味財産残高

期首残高	63,723,729	69,038,082	
期末残高	52,296,545	63,723,729	左欄の63,723,729円は、平成30年度決算額(2019年3月31日現在、定期預金額30,100,317円を含む)